

昭島市自治連・防災活動発表大会

テーマ「防災隣組でつくる ずっと住みたい まちづくり・昭島」



平成25年12月7日

フォレスト・イン昭和館／大会議室テアトロソシエ

昭島市自治会連合会

～ 式 次 第 ～

■第一部 防災活動発表大会

司会：小山 善治 自治連副会長

11:00～12:20 1階テアトロソシエ



- 1、挨拶 小野 正敏 自治連会長
佐藤 清 副市長

2、防災活動発表

- 1) 自治連第11ブロック [立野 利次 ブロック長]
- 2) 自治連第15ブロック [藤原 国広 ブロック長]
- 3) 自治連第17・19・20ブロック
[柳井 俊男 つつじが丘東自治会長]

3、パネルディスカッション

『防災隣組でつくるずっと住みたい まちづくり・昭島』

パネリスト 吉川 忠寛 防災都市計画研究所所長

小松 慎 昭島市総務部防災課長

小野 正敏 自治連会長

[進行役：宮田 次郎 自治連副会長]

■第二部 自治会長交流会

司会：指田 準 自治連副会長

12:30～ 2階シルバンホールⅢ

- 1、挨拶 北川 穰一 昭島市長
吉川 忠寛 防災都市計画研究所所長
加藤 久之 自治連顧問

2、交流会

- ・新結成自治会紹介 AYUMO CITY (アユモ シティ) 昭島自治会
- ・表彰 自治会ブログ投稿数上位5自治会

1位……第2ブロック・福島第三自治会

2位……第10ブロック・上町自治会

3位……第18ブロック・西武拝島ハイツ自治会

4位……第15ブロック・むさしの自治会

5位……第12ブロック・上向自治会

(対象期間：平成23年3月～平成25年11月)

- 3、閉会の挨拶 宮田 次郎 自治連副会長

14:30 終了

【防災活動発表① 自治連第11ブロック】

～11ブロック地域合同防災訓練～

第11ブロック(5自治会)は、11月17日(日)午前9時30分から12時まで、拝島第3小学校の校庭で、晴天のもと実施しました。訓練参加者は、自治会240名、校長・副校長ほか先生方、防災課長他3名、昭島消防署25名、昭島消防団第3分団5名、総数290名で開催しました。

＜発表者：立野第11ブロック長＞



訓練内容は、①起震車、煙体験 ②初期消火 ③救命&訓練 ④非常用担架作成 ⑤はしご車 ⑥炊き出し訓練 ⑦スタンドパイプ訓練でした。

⑦の“スタンドパイプ”による初期消火訓練は、本年初めての訓練で大きな成果を残しました。

8項目の訓練を、5つの自治会ごとにグループを分かれ、各訓練を15分ずつ順番に回していくやり方で進行了ました。11時半には訓練のまとめを昭島消防署から激励の言葉を頂きました。

その後、非常食体験コーナーで「アルファー米」と「みそ汁」を全員で試食をしました。参加できなかった家族用に、非常食をお持ち帰りいただきました。

▼スタンドパイプの使用方法的訓練

【まとめ】

- 1、開催日設定、訓練内容などを昭島消防署と3回にわたり協議し、副ブロック長をはじめブロックからの提案をベースに主体性を持って訓練計画をまとめたことです。それが消防署からも25名の職員をはじめ多くの皆さんの協力を得て運営できました。
 - 2、小学校の防災倉庫の中の、炊飯釜を市の防災課の承諾を得て初めて使用して、試食米を作り食べました。「避難所生活」をかいまみる体験となりました。
 - 3、初期消火訓練の消火器は、実際の火炎に向かって消火するというリアルな体験が出来た。
 - 4、「スタンドパイプ」を使っの訓練は、可搬式ポンプより使用が簡単で、訓練を重ねることで我々としても、イザの時は有効な消火活動が出来ると確信することが出来ました。
- しかし、歩道上設置の消火栓の蓋は、砂などが隙間に入っており、開けるのにこずると思われました。“蓋を開ける”訓練を別途に行うことが必要であると思えます。



【第11ブロック自主防災マニュアル作成について】

- ・昨年作成した3タイプのマニュアルを参考にして、12月完成に向けて作成作業中。防災課とコンサルタント会社と第11ブロックとの協議を3回以上実施し、内容を詰めてきました。
- ・都の助成金を活用し、2,000部作成。3月に独自の防災リーダー研修会を開催予定です。

【防災活動発表② 自治連第15ブロック】

～平成25年度15ブロック地域合同防災訓練～

第15ブロック(8自治会)は昨年に引き続き、東京都の地域の底力再生事業助成を活用し平成25年11月に『地域防災力の強化事業』を、2日間にわたり3つの防災活動に取り組みました。

11月3日は、山村武彦氏の講演会、30日は一時集合場所への避難と、その後近隣小学校へ避難し各種の防災訓練を体験しました。今回は自治会会員以外にも参加の呼びかけを行いました。

地域防災力の強化事業 第一部 防災講演会

- 11月3日(日・祭)午後1時～2時30分 [参加者:150名]
会場:昭島市立武蔵野会館
講師:山村 武彦 先生(防災システム研究所・所長)
演題:「命を守る防災知識ー地域全員が生き延びる知恵を学ぶ」



地域防災力の強化事業 第二部 防災訓練

Part1 避難訓練

- 11月30日(土)午後1時～ [参加者:398名]
各自治会が設定した「一時集合場所(15ブロックで合計28カ所)」への避難訓練
・避難者点呼 ・近隣の安全確認 ・自助、共助の大切さをPR ・非常食の配布
・希望者を避難所へ誘導

一時集合場所での訓練→



Part2 避難所訓練

- 11月30日(土)午後2時～4時 [参加者:171名]
避難所(武蔵野小学校体育館)での各種訓練
施設班、救護班、炊出班、衛生班、情報班、管理班、
物資班の訓練、スタンドパイプ操作法訓練



<発表者:藤原 第15ブロック長>

<協力団体> 昭島市立武蔵野会館運営協議会、昭島市立武蔵野小学校、昭島市立武蔵野小学校PTA、中神北口商店会、昭島消防署中神出張所、昭島消防団第4分団、昭島市役所防災課、昭島市交通安全協会

【防災活動発表③ 自治連第 17.19.20 ブロック】

～第2回地域4自治会+瑞雲中学校との合同防災訓練～

第17.19.20ブロック(4自治会)は、2年に一度、周辺地域3,200世帯対象の合同防災訓練を実施しています。今回は、地元の瑞雲中学校の生徒の皆様との初めての防災訓練を実施し、都からの派遣で、野村勝氏(阪神大震災の際、消防士として活動)の震災体験を交え、中学生は3名でチームを作り、集合住宅(11～15階建て)の現地に安否確認班、避難誘導班として実体験をしていただき、2,500名の参加者となりました。地域世帯数の参加37%、安否確認ステッカー貼付も70%を超えた。 <発表者：柳井 つつじが丘東自治会長>



◆東日本大震災前の2010年8月、4自治会・3住宅管理組合、店舗会で防災、防犯への取り組みを開始し、コミュニティ協議会「まちづくり昭島北」の組織を結成しました。震災から3か月後、昭島市市民会館大ホールで1,200人集い“立川断層”の講演会を実施し、9月に安否確認ステッカーを全戸に配布して、第一回合同防災訓練を1,500名参加し実施しました。

◆この1年で地域の小中学校を加え、地域防災協議会を5回開催。“防災の担い手”の中学生との合同防災訓練を、平成25年9月29日(日)午前中、地域と中学校の初めての防災訓練を実施しました、訓練の内容を紹介します

①安否確認訓練(安否確認ステッカー貼と救出声掛け訓練)

②一時避難所(各棟1階)防災隣組避難確認訓練

③避難訓練(瑞雲中学へ各棟からの移動訓練、報告訓練)

④給食訓練(アルファ米作り、非常食配布)

⑤全体集会

・阪神淡路大震災を経験された語り部の野村勝氏講演(写真)

・中学生の合同防災訓練に対する感想披露

・少年消防団の放水を見学後、煙体験、スタンドパイプ、防災用具、防災備品の見学

⑥2会場に分かれ、消防団の放水を見学、消防署からの起震車体験、車椅子取扱等体験



●東京都から「防災隣組」を組織化して災害に備えるよう防災指針がだされ、これを受け防災隣組を組織化することで、住民間の交流(隣の人は何する人ぞ?)、マンションの住民の疎遠化改善、住宅管理組合、自治会への人材発掘に繋がり、地域活動する方が増えてきた。

●4自治会でそれぞれ防災隣組の組織化を進めている。組織化が終了している自治会の安否確認ステッカー貼付け率が以前より20%アップ。

●4～6世帯で班、約20世帯でグループの防災隣組組織の構築が急務！つつじが丘ハイツとプレイシアの2300世帯の命を近助で守る。

●単一自治会で出来ないことが、複数のブロック&自治会が日常的に協力して取り組めば、良いアイデアを出しあえること、マニュアル作成なども分担して対応できる。防災隣組の構築をして、安否確認を最重点とする“自分の命をどのように守るのか”を伝えることのできる防災訓練を継続し実施する必要があります。**3.11 東日本大震災の記憶があるうちに！ やるのは“今でしょ！”**



【パネルディスカッション】

＜テーマ＞「防災隣組でつくる、
ずっと住みたいまちづくり・昭島」

＜パネリスト＞

- ・ 防災都市計画研究所 吉川忠寛 所長
 - ・ 昭島市総務部防災課 小松 慎 課長
 - ・ 昭島市自治会連合会 小野正敏 会長
- 司会進行役：宮田次朗 副会長

【吉川所長】 皆さん、おはようございます。私、昨年(平成23年)10月に昭島市自治連主催の講演会にお招きをいただき、ありがとうございました。また、今年9月17、19、20ブロックの合同防災訓練に神戸の元消防士の野村勝さんをご紹介しましたが、野村さんとは阪神・淡路大震災直後から18年来のお付き合いです。今日は活発な“防災活動発表大会”の開催おめでとうございます。

【司会】 それでは3つの団体から防災活動発表がありました。小野会長いかがでしょうか。

【小野会長】 非常にそれぞれの自治会の特徴を出した、ユニークな防災訓練が行われている

と思います。考えていただきたいのは必ずしも災害が起こった時に、全ての人が揃うわけじゃないと思います。その中でどう体制を作っていくか、また避難所運営していくかを是非来年度は取り組んでいきたいと思っています。

また防災課の主導で『避難所運営委員会』を来年度に向けて立ち上げます。

各自治会の皆さまのご協力をお願いします。



【司会】 吉川先生、先ほどの活動報告を聞いてその感想をお願いします。

【吉川所長】 災害後に防災意識や共助の意識が盛り上がりますが、2年、3年経ってきますと段々と風化してまいります。岩手県大槌町に月に1～2回通っていますが、防災訓練の参加者も減り、ハード事業の計画が進み、半ば油断が出てきます。この意識が風化していく流れ自体は避けられない。むしろそれを逆手に取って考えていくということが大事ですね。

先ほどの発表で若い方の参加者が少ないという話がありました。これはもうどこも同じで、

若い方はやっぱりお忙しいですね。まあお年寄りが暇だということではないのですが、そういう方々には中々参加してもらえない。しかし災害になれば若い方も必ず出てきます。その時に色々な人助けをしてくれる可能性が多分にあります。これは被災地に行きますと普段、全然地域の事をやっていない若い方がものすごく一生懸命人助けするのです。ただその時にやり方がわからない、道具がない、ということで気持ちが空回りしてしまいます。

ここで申し上げたいのは、いざという時にどういう人が集まってくるかわからない。普段頑張っておられる役員の方も来られない可能性も非常に高いのです。むしろ若い方が集まってくる可能性もあるわけですね。

「自己組織化」という考え方を紹介しています。災害時に集まれる人が集まって、その時にやるべきことを話し合っ、分担を決めて、行動するという事です。こういった事を災害が起こった後、どういうタイミングで言うか。そういう若い人をうまく巻き込めるかという事を、ぜひ災害後のシナリオに加えていただきたいと思います。私はその一つのチャンスは避難所を開く時、たくさんの方が集まってきます。その時に集まってきた人たちをうまく組織化できるかどうか、そこが非常に大事だと思います。

【司会】 今、避難所の話が出てきましたが、昭島市としての今後の避難所について、小松課長から報告も含めて説明をお願いします。

【小松課長】 日頃は皆さま方に防災活動等、ご協力いただきありがとうございます。今、避難所運営の事について話がありました。お手元の資料(本冊子の最終19頁参照)をご覧ください。

今、吉川先生からお話がありましたけれども、



避難所運営の前提としては、日頃皆さま方には防災訓練等やっただいただいているわけです。また、昨年度から各自治会、自主防災組織ごとの組織だった避難のマニュアル作成をしていただいているところです。

そこで次の段階ですが、学校へ避難をしてきて、そのあと避難所運営を誰がどのように担っていくかを具体的に検討していかなければいけないと思います。初動班という我々市の職員もすぐに駆けつけますが、その時に組織だった活動ができるのかどうか、そこがカギだと思います。その組織だった活動ができる様に避難所運営について事前に地域と共に考えていきたい。

すでに市では避難所運営の標準マニュアルがありますが、それをさらに地域の特性、実情に沿った避難所ごとのマニュアルとするよう学校、市、地域の皆さま方と一緒に考えていきたいと思っております。

先日の自治連の常任委員会で自治会別の避難先の案をご提示し、本日その表を配布させていただきました。これを基に各自治会がどの学校に避難



していくのかということをもまず考えていただきたい。市として行政・学校・地域の3者の代表の準備会にて、立ち上げの共通事項の準備資料を作成し、「避難所運営委員会マニュアル案」も準備してまいります。

それらを各学校単位の「避難所運営委員会」にて、各学校と地域に会った内容に協議しマニュアルを作成していただきたいと思います。

自治会、自主防災組織、そして地域の方々が組織だった避難、避難所運営ができるようにしていきましょう。

【司会】避難所運営委員会の説明会を1月28日予定しています。皆様お集まりください。

前回の講演の際、吉川先生から「自助を啓発する共助が大事だ」というお話がありました。本日お集まりの自治会長、共助のリーダーへのアドバイスを吉川先生お願いします。

【吉川所長】 都会と田舎の小さな集落とはコミュニティの形態と特性が違います。都会の場合、特に集合住宅が多い地域では人と人の関係が非常に希薄になっ



ています。そういうなかで防災活動をやっていくときに、理想的な共助のイメージをいくら皆さんが宣伝して計画を作っても、その担い手が確保できずに、必ず暗礁に乗り上げてしまいます。そういう理想像を掲げるやり方はもうそろそろこっちに置いておいて、それは出すタイミングはあるのですけれども、まずは“自助を高める”ことが大事です。

ここの町、あるいはここの住宅の共助はほとんど頼りにならない、公助はもっと頼りにならないというふうなことは前々からよく言われていますけれども、共助が頼りにならないのだから、もう自助しかないのです。

そうすると地震の直後、まず自分の命を守るにはどうすればいいですか。集合住宅は耐震性が高い、安全かもしれませんが、部屋の中で家具転倒防止だとかガラスの飛散防止対策をしておかないと、自分の命は自分で守れない。そのため、例えば器具の斡旋などは行政



と協力して、自助の為に、住民組織がちゃんと情報を提供する(共助)と。もちろんそれを買うのは個人ですが、もう一步踏み込めば、家具転倒防止器具の取付けをできる人がいれば、お手伝いすることです。そこまでいければすばらしいのです

けれども、要は『自助が大事だ、自助しかない』ということ伝えることによって、自分でどこまで自助で備えられるかということ真剣に考えてもらうことが大事です。その上でやっぱり自助だけだと非常に心もとないと。もしタンスの下敷きになったら誰が気づいてくれるだろうとか、色々心配事がでてきます。

そういった心配事が出てきたときに初めて共助という回路が開かれてくると思うのですよね。そうするとその時に住民組織の活動(共助)に顔を出してもらおう。共助の参加者が増えてくればやれることがどんどん増えてきます。

つまり最初は共助を最低限にしておいて、そこから積み上げるやり方、これが非常に大事だと思います。その最初の最低限の共助とはなにかと申しますと、先ほど17ブロックで実施のステッカーを貼って安否確認をする。これが最低限の共助だと思います。これがきちんとしていくことがまず出発点です。

【司会】 配布資料(本冊子 16 頁)をご覧ください。家具転倒移動防止で、まず自分の命は自分で守るということを紹介しております。

今後の自治連としての防災の取り組みを小野会長からお願いします。



【小野会長】 17ブロックから「防災隣組活動」の発表がありました。隣組を作るにしても近所の人で助けるにしても、まず自分の命を守るということが一番大事です。

現在、自治連は“防災隣組カードA-net”の準備をしています。昭島の“A”で安全、安心の“A”でもあります。裏面は、あなたの避難場所と、どこの自治会に属しているかの欄が

あり、避難所先と自治会名のゴム印を用意しています。このカードを自治会の会員および非会員に対しても出来れば全世帯にお配りし、会員啓蒙もおこない、会員増強運動をしていきましょう。費用は都の助成金を活用しました。

それと自治会別にどこの小学校、中学校に避難するかの一覧が配られています。是非ご覧いただき、変更希望があれば申し出てください。修正してまいります。

「防災隣組カードA-net」を大いに活用していただければと思います。

各家庭で3日間は、自給自足 できる物品を備蓄しよう！ No.		
自治会名（地域）		グループ
		班
あなたの 避難場所は		
氏名		

あきしま／あんぜん・あんしんネットワーク～A-net 防災隣組～

【司会】自治会によっては小学校、中学校が近くに複数あるところがあると思います。何処1か所を各自治会の避難本部に指定していく予定です。避難所について吉川先生、アドバイスもお願いします。

【吉川所長】これから避難所運営の活動を進められるということで、それに関して今回の被災地の現場の状況を含めてお話しします。

津波で学校を含めて建物が相当流されてしまっていて結局、学校避難所に想定していた人数の5倍から10倍という避難者が押し寄せてきた。その中にはたくさんの加工工場に勤めていた帰宅困難者の方々もいましたし、傷病人、要援護者、色々な対応が必要な方が殺到してきました。

この会場の場合、リーダーの方はあらかじめ何人しか収容できないということはすぐわかるといいます。

その何倍も人が来た場合、施設のどこを開放して、誰を優先的に受け入れるか。これはものすごく短時間に決断を迫られる。その

場合のイメージをぜひ持っておいていただきたいと思います。

判断基準としては、まずは、命に係わるのが人や病気の方の対応をやるということです。帰宅困難者の方は後回し、ちょっと待ってお願いをもらう。

それで、地元の避難者の中で自治会に入っているかいないか。これはみなさんにとっては重要な問題ですけど、実際は入っていても、いなくても日本国民は守られる事になっていますので、それは受け入れざるを得ないと思います。ただその時に自宅が大丈夫な人と、家がつぶれて自宅に帰れない人など、そういった色分けが必要だと思っています。

その時に多分集合住宅は構造上丈夫なので、集合住宅の人にはまず戻ってもらう必要があります。逆に言うと集合住宅にお住まいの方たちは自分たちの集合住宅で生活が継続できるようにしっかりと準備をしておくことが大事です。

今昭島で学校避難所の割り当てをされていますけれども、実際キャパシティをオーバーしてしまうと、それ以外の受け皿、たとえば民家もその重要な候補になります。阪神・淡路や東日本でも、狭い戸建の民家にも、1軒あたり20人とか30人くらい受け入れるということがありました。

そうしないと学校避難所の体育館や運動場もあふれて横にもなれない状況もありました。そのあふれた場合の受け入れ先として、民家や旅館、ホテルなどの民間施設なども含めて考えておくことが大事です。今回、災害救助法の特別基準によって、旅館とかホテルも避難所に指定して、費用が公に出るようになりました。（1日一人5千円）

それから地域の中でも泊まれる施設がどういったものがあるか。これは学校以外にも色々なものを調べていただいて、そういった所との全体的な避難者受け入れ計画といったものを考えられると、いざという時に慌てなくていいと思います。

一つのエピソードですが、民家で受け入れた夫婦がその後離婚されるケースがあります。なぜかわかりますか。家事を全て奥さんに押し付けて、奥さんがギブアップしてしまったからです。したがって、民家に受け入れる場合は、きちんと家事の分担を明確にするということも大事です。

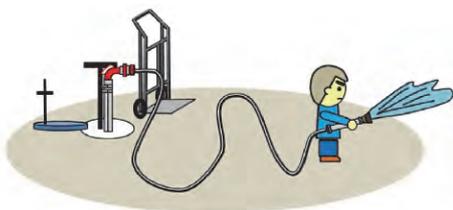
【司会】 昭島市から“スタンドパイプ”の貸与がいよいよ今年から開始されました。今年度配置された自治会の方、挙手いただけますか。（会場から、挙手と共に「はい」の声）では、多くの人が使えるように訓練もよろしくをお願いします。スタンドパイプの活用を含めて初期消火について、小松課長からお願いします。

【小松課長】 スタンドパイプを今年から配らせていただいて、今後5年間で全ての自治会、自主防災組織に配置したいと思っています。

東日本大震災、また阪神・淡路大震災をうけて、先ほど副市長から話がありました立川断層帯の地震というのが市では一番危惧されている、被害の想定が大きい所であります。そういった時に昭島市として一番怖いのは、やはり同時多発火災が非常に危惧される。立川断層帯地震によって想定される火災の棟数が今まで約200棟だったのが約2000棟に増えました。この場合に消防署、消防団だけでは当然消せないだろうと考えられます。その時はやはり自治会の皆様方の協力を得ながら、少しでも早く火事を消していかななくてはいけない。初期消火をしていかななくてはいけない。

今まで街頭消火器を設置してきましたが、もう少し強力なものをということでスタンドパイプを配らせていただきました。

これからも初期消火を含めて、共助での震災対策に力を入れていきたいと思っています。



今、先ほど発表大会で非常に立派な訓練の報告がありました。それだけではなく、日頃の訓練の積み重ね、小さな事でも結構だと思います。消火器の取扱いだって大事な事です。そういった積み重ねも大切だと思いますので、今後とも繰り返し訓練の実施を多くの人たちにやっていただきたいなと思います。

【司会】 最後に小野会長をお願いします。

【小野会長】 皆さま今日は本当にありがとうございました。初めに3つの地域の代表にプロジェクターとパソコンを使って、防災活動の発表を初めて取り組んでいただきました。

今後の各自治会に於いての防災活動のヒントとなったでしょうか。

その後、吉川先生と昭島市防災課の小松課長にも参加いただき、パネルディスカッションに初めて挑戦してみました。時間が十分ではありましたが、何とか発表大会を無事開催することができました。

本日は自治会長、ブロック長をはじめ、昭島市から佐藤副市長、新藤副市長、木戸教育長、日下社会福祉協議会事務局長も出席いただき、100名の大会となりました。昭島市自治会連合会の第一回防災活動発表大会にご参加いただきありがとうございました。



【参考資料A】

11/18 飯館村訪問の際、資料として頂戴した 河北新報「座標」の菅野村長の記事を紹介。

＜菅野 典雄(かんの・のりお)氏＞

1946年福島県飯館村生まれ。
帯広畜産大卒。70年から酪農業
に従事、農業青年活動や生涯学習
活動に取り組む。全国酪農青年婦
人会議副委員長、飯館村公民館長
などを経て、96年10月の村長
選で初当選。現在5期目。



2013年07月09日

原発事故から学ぶ

成長一辺倒今こそ転換

今から15年ほど前、日本は明治維新・戦後に次ぐ第3の転換期に来ていると論評する有識者がかなりいました。残念ながら、その転換ができずに来たことが原発事故につながり、多くの方の人生を狂わせてしまったと言えます。この結論には、かなり飛躍があって、「何を言っているんだ」とのそしりを免れないでしょう。本欄に書くことで、いくらかでも理解してもらいたいと思います。

明治維新で、何が滅んだのか。一言で言えば「武士の時代」が終わったことでしょう。戦後で滅んだのは、「軍人の時代」です。まだ世界には軍人が幅を利かせて、戦争やクーデターを起こしている国があります。日本は戦争に敗れたことで戦後の民主主義がスタートし、平和の中に生きてこられたのです。貴い命をささげた方々のおかげであり、荒廃した国土を見事に復興した先人の努力を忘れてはならないと思います。

武士の時代が終わり、軍人の時代が終わり、それでは第3の転換期で滅びていくのは何なのか。私は「時代の流れを読めない者が滅びる」と思います。以前と違って時代の流れが実に速く、その流れをしっかり読まないと、家庭や会社、自治体も滅びない保証はないというのが、第3の転換期なので

しょう。

「時代の流れ」とは何なのか。日本は戦後一貫して「効率一辺倒」「スピーディー」「お金が全て」という価値観で、成長だけを追い求めてきました。繁栄がもたらされたことは事実であり、正しかったと言えるでしょう。しかし、これからは成長だけが私たちに幸せをもたらす時代ではないということです。

今、アメリカの経済に陰りが見え、ヨーロッパの国々も悩んでおり、日本も「失われた20年」と言われています。先進国の豊かさを支えてきた大量のエネルギーは、実は危ない上げ底だったことを、今回の原発事故が教えてくれました。高度経済成長の幻を追い求めることはやめて、成熟社会へと切り替えていくことが第3の転換ではないでしょうか。

豊かさや便利さを追求し、経済優先の道を歩んできた延長線上に、原発の建設もあったわけです。その結果、多くの方々を不幸に巻き込んでしまいました。有益なはずの原発の後始末に、これからは巨額の国家予算を注ぎ込まなければならなくなってしまうでしょう。

地震・津波・原発事故は、多くの生命を奪い、地域に壊滅的な被害を与え、世代を超えて重い十字架を背負わせました。一方で、今後の在り方、考え方、生き方を見直すきっかけを与えたとも言えるでしょう。ここで転換のカーブを少しでも切れるかどうかは、日本全体の問題でもあります。今回の災害が、「東日本の震災」「福島原発事故」とだけされたのでは、私たちの苦難や苦労は無駄になります。私たちの大変な経験が、次世代によって「素晴らしい日本、世界から尊敬される日本へのカーブを切ったきっかけになった」と言われるようにならなければ…。そうでなければ、あまりにもつらすぎます。 ▼汚染作業を視察する住民代表



2013年08月10日

政治の役割

極論よりバランス重視

21世紀になる7、8年前、ある大学教授から発せられた「21世紀はバランスの時代になる」という言葉が、私の心に焼き付いています。その言葉が、その後の村政運営のベースになり、どれほど助けられたか分かりません。

戦後、成長し続けてきた発展期の日本と違って、成熟した社会の多様な考え方や環境の中においては、ある一方の考え方のみでは、物事が行き詰まってしまふことがあるような気がしてなりません。ことによっては、それは1対9かもしれないし、3対7かもしれないが、0対10ということはよほどのことがない限り、あり得ない世の中になってきているということです。

それ以来、「固定観念に凝り固まらない」「アンバランスの中のバランス」「個の尊重」という思いの中で、村政運営にあたってきました。

今から10年ほど前、平成の合併問題が騒がれた折に、福島県の新聞2紙に「いろいろあって、それでいい」と題して、次のような意見広告を出したことがあります。

「私たちの住む地球には、大きな国があり、小さな国がある。そして大きな県も小さな県もある。よって大きな市もあり小さな町村もあってよいのではないか。大切にしようじゃないか、このふるさとを。情熱を傾けようじゃないか、このふるさとに。町や村には、あなたの心をほっとさせる何かがあります…」

福島第1原発事故の避難に当たっても、このバランス感覚が働きました。「直ちに避難」により、住民の生活をズタズタにしているのかという疑問です。生活の変化のリスクをいかに小さくしながら、できるだけ早く、放射能のリスクから避難すべきではないかと考えました。

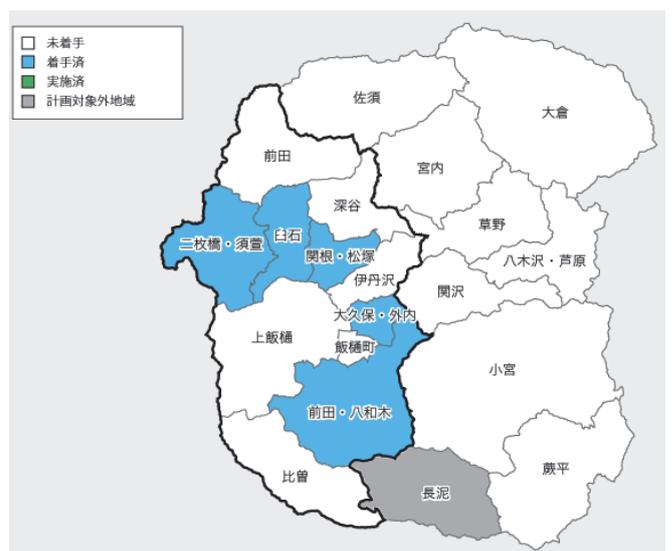
これに関しては、今もって「なぜもっと早く避難させなかったのか」「学童疎開をしてほしかった」との

声が聞かれます。心がとても痛みますが、生活の変化を小さくするため、できるだけ近い場所への避難を考え、同時に家畜などの整理をしながらというバランスを取った結果でした。どちらの判断が良かったのかは、残念ながら後世の評価に委ねざるを得ません。

ブータンでは国民の97%が「幸せ」を感じているという話は、まさに心の問題です。他人と比べ過ぎたり、欲がたくさんあつたりすると、なかなか満足はできません。しかし一方で、欲がなくなつたら、人は「より良くなろう」という気が起きてなくなつてしまいます。まさにバランスの問題だと思います。

ところが近ごろの日本は、「極論」に酔う国民に近づいているような気がしてなりません。「郵政民営化」「コンクリートから人へ」「脱原発」「経済成長なしに日本の将来はない」。全てその通りです。しかし、それが全てではありません。その考え方だけで片付けられるほど、世の中は単純な時代ではなくなつてきているはずで

す。極論は実に明快です。魅惑の光を一時的には放ちます。しかし、いずれその極論だけで解決されるものでないのは、これまでにいくらもあつたことです。より深く考えもせず、短い「単語」に酔いしれてしまつては、決して良い結果を生むとは思えない時代を迎えています。現実的な選択肢の中から、いかに「より悪くならないか」という選択をするのも、政治の一つの大きな役割であろうとも思います。



▲汚染作業着手状況

2013年09月10日

本当の「田舎暮らし」

人生、アクセル緩めよう

世界一幸せな男とは、英国のカントリーハウスに住み、米国人並みの給料で、日本人の妻を持ち、中国人のコックを雇って生活すること…。こういう話をかなり以前ではあるが、聞いたことがある。

日本人の妻を持つことが世界一幸せな男につながるかどうかは、近ごろの日本の若い女性やわが妻を見る限り、かなり疑問符が付くのだが…。いわゆるカントリー（田舎）に住みたいという考え方は、日本でも確実に進んでいることは間違いないようである。

「物の豊かさから心の豊かさ」と言われて久しい。その「心の豊かさ」を求める一つの方法として、「田舎暮らし」が見直されつつあるのだろう。

ふた昔前なら、都会を離れて田舎に移り住むなどということは、「都落ち」「会社で何か失敗をしたのか？」と必ず詮索されたものだ。それが今や物質的、経済的な豊かさに疑問を持ち、心のゆとりや豊かさを大切にする人にとってのライフスタイル、今風の生き方が「田舎暮らし」となりつつある。その手の本が結構、本屋にもそろっているようだ。

一方、田舎の方はこれまで長い間、都に恋い焦がれてきた。都の物を身にまとい、都に少しでも近づきたいと願ってきた。都に近づくことが近代化であり、その文明の中に、きっと「青い鳥」がいるものと信じて疑わなかった。都会に近づこう、近づこうと必死に追い掛けてきたのだ。

果たして都会に、そして文明の中に、青い鳥は見つかったのだろうか？ 長いこと求め続けてきた青い鳥は、都会にいるのではなく、自分の心の中にいることに気付く人々が増えてきた。あらゆる面で飽和状態に達している大都会より農村や田舎にこそ、まだ可能性や豊かさを感じ取れるものがたくさん残されていると悟り始めた人が出てきているのだろう。

ただし、「田舎での豊かさ」とは提供されるもので

はなく、自分で発見し、創っていくものだ。あくせく稼いで文化を買おうとする都会と違って、自分でこつこつと「創っていく文化」なのだ。

従って、常に感性を磨き、他人のまねをしなくても自分で生きがいを探せる人、生活を創造していく力を持っている人でないと、田舎では楽しく暮らせない。その点で、田舎に住んでいる私たちは、少し怠慢でなかったのかという反省が残る。

文化会館は建設会社に頼めば完成するが、文化は決して誰にも頼むことができない。そこに住んでいる人の精神活動なくしては、絶対にできないのである。田舎に住む多くの人たちの精神活動なしに、カントリーライフは成り立たない。効率一辺倒、合理主義、経済性、そしてスピーディーに…という視点からは、本物の精神活動は生まれてこない。

その点で、日本の社会は少しアクセルを踏み過ぎてきた。アクセルを緩め、スピードダウンする必要があるような気がしてならない。走っている人は歩く。歩いている人は立ち止まる。立ち止まっている人はしゃがんでみる。そうすると足元の花の美しさが見えてくる。「ガンバル」のを少しやめてみれば、きっと風景が変わってくると思うのだ。

世の男たちよ、金もうけにならないことを、もう少しやってみようではないか。そこに人間としての深み加わり、さらに人生のデザインの仕方が見えてくる余地がありそうな気がしてならないのだが、どうだろう。



▲飯館村は、阿武隈山系北部の高原に開けた豊かな自然に恵まれた美しい村で、約75%を山林が占めた地形は比較的なだらかで、北に真野川、中央に新田川と飯樋川、南部に比叢川が流れその流域に耕地が開かれ集落を形成しています。

2013年10月12日

までいライフ

成熟社会を歩む指針に

食品偽装や振り込め詐欺、「むしゃくしゃして誰でもよかった」という殺人など、「自分さえよければ他人はどうなっても構わない」身勝手な事件が増えている。世界一安全な国であった日本が、危ない国に近づいている気がしてならない。そのことに気付いた人たちや自治体などが次世代に安全な国をバトンタッチしていくために、たとえわずかでも軌道修正していくことが大切だろうと思う。

村長として村の10年計画を立てる時、「スローライフ」のコンセプトでつくるようお願いしたところ、「もう道路や農業振興は必要ないのか」「役所の悪いところはスローなことなのに、もっとスローにする気か」との誤解が生じてしまった。困り果てていたなら、「までいに、ライフにしたら？」との助言をもらった。

「までい」とは以前、「までいに、子どもを育てないと後で苦労するよ」などと、よく使われていた方言だ。「スローライフ」とそう遠からずとの思いで、「までいライフいいたて」の村づくりを進めてきて、7年目に入ろうとしていた。

辞書によると「までい」の語源は「真手(まで)」で、「左右そろった手」「両手」を意味するという。なるほど、お茶を出すのにも両手で「どうぞ」が基本であり、本来の出し方ということか。「両手」ということから、さらに「大切に」「念入りに」「じっくりと」「心を込めて」「手間暇惜しまず」「つつましく」「もったいない」など、多くの言葉が内在されていそうだ。

自信を持って進めていた「村づくり」だが、福島第1原発事故によって中断させられてしまった。「までいライフ」を次の三つにまとめていこうと考えていたときのことだった。

「までいライフ」の一つ目は、「大量生産、大量消費、大量破棄」で発展してきた日本経済であるが、今後の暮らし方を少し変えていく必要があるのではないかとすること。

二つ目は、「トラさん、クマさん、しょうゆ貸してよ」「あーいいよ」という日本人特有の良い国民性をもう一度取り戻して、今流の「お互いに気遣い合う」環境や土壌とし、住みやすい地域をつくっていくことだ。

さらに三つ目として、よく考えてみることに、自分で考え、自分で判断し、自分で責任を取ることが薄い国民に、いつの間になくなってしまっていないかという点。権利を主張するばかりでなく、義務を果たすことを再度考える必要がある。いわゆる「自主独立」。あるいは「ないものねだり」から「あるもの探し」へ、さらに「循環社会」を組み立てていくことが大切ではないだろうか。

以上のような三つの「までいライフ」を、小さな自治体の生き残り策と思って進めてきた。だが、原発事故でつらい避難生活を強いられてみると、この「までいライフ」とは、むしろ日本の20年、30年先の在りようではないかと強く思うようになってきた。

経済成長だけが国を救う道だという時代ではなくなった。成熟社会の中でどう発展していくかを考えるべしとの試練を、天は原発事故というとてもない災害をもって、われわれに与えたのではないか。「第三の転換期」というのは、成熟社会に切り替わっていくことであったのに、私たちは気付かなかった。「失われた20年」というように後ろ向きに考えてしまい、もっと便利に豊かにと願って多くのエネルギーを必要とし、それを原発に頼ってしまったということだろう。



2013年11月09日

次世代への贈り物

電灯を消し成熟社会へ

私たちは今、福島第1原発事故による避難生活の対応に毎日追われている。しかし、その忙しさの中で忘れてならないのは、この原発事故から私たちは何を学ばなければならないのか、ということだろう。

利便性や快適性を追求し続けた結果、世の中には物があふれている。過剰なサービス、包装やアナウンスに慣れきってしまい、その欲求はとどまることを知らなくなってしまう。

気が付いたら、日本は世界一過保護な国になってしまっていないだろうか。物欲は次の物欲を生むだけで、決して充足感を与えられないということを知るべきであろう。

もはや高度経済成長の幻を追うのをやめて、成長から成熟社会へと切り替えていくことが次世代への贈り物でなければならないはずである。ひたすら経済優先の道を歩んできた延長線上に、原発の建設が進んだということではないだろうか。その結果、豊かさ引き換えに、多くの方を不幸に巻き込む大事故が起こってしまったと言ってよいだろう。

戦後、私たちは日本列島の隅々まで電灯をともそうと必死に働いてきた。そして今では、どこに行っても一晩中こうこうと明かりがついているようになった。

しかし、それによって日本に闇が少なくなってしまう、星さえも満足に見られない場所を多くしてきた。それが本当の豊かさなのだろうか。これからは、自分たちがともしてきた不必要な電灯の一つ一つを消していくことに努力する時代だと思う。

スペインのことわざに「多くを持っていない人が貧しいのではなく、多く欲しがる人が貧しいのだ」という大変意味深長な格言があるそうだ。日本で言えば、「足るを知る」だろう。デンマークには、「年寄りが犯した罪の罰を、子どもたちが受ける」という、

どきっとすることわざもあるとか。

つまり、自分の時代さえ、より便利で豊かであればいいという考え方のみでは、子や孫の時代にさらに負担の多い国、危ない世の中をバトンタッチすることになっていくであろう。エネルギー政策、国の抱える借金のこと、先人から引き継いだ素晴らしい自然など、国策として次世代にできるだけ迷惑を掛けない努力をしていかなければならない。このことを私たちは、原発事故から学ぶべきではないだろうか。

古代ギリシャのアテネでは、市民になるときに宣誓をさせられていたという話を、ある大学教授から聞かされた。その約束文とは、「私たちが、この都市を受け継いだ時よりも、より損なうことなく、より良く、より美しくして次世代に残します」というものだったそうだ。何千年も前の話でさえ、こうである。

被災地の応援に来ていただいた歌手のさとう宗幸さんの歌の中に、「いつか 生きる人のために私たちは何を残したのだろうか 二度とない人生だから後を継いでくれる若い人のためにできるだけのことをしよう それぞれの力を傾けて…」という歌詞があった。今の私たちへの問い掛けのような気がして、つい涙してしまった。

いつの日か、子や孫から「あなたの世代は何もしなかったのですか」「私たちのために何もしてくれなかったのですか」と問い掛けられないようにしてはならない。そう思うのは、私だけではないはずだ。



(9~13ページは新聞記事から文章化しました)

【参考資料A】

自治連役員研修で、平成25年11月17、18日
福島県を視察した際の、写真です。



▲飯館村役場前にて



▲塩谷崎の視察の際の参加者の集合写真



▲飯館村役場手前の農地が今は……



▲飯館村の各地で除染作業が実施されていました



▲菅野飯館村村長との記念撮影

2013.11.18 飯館村飯野出張所にて

～「近助の精神」でつくる ずっと住みたいまちづくり～

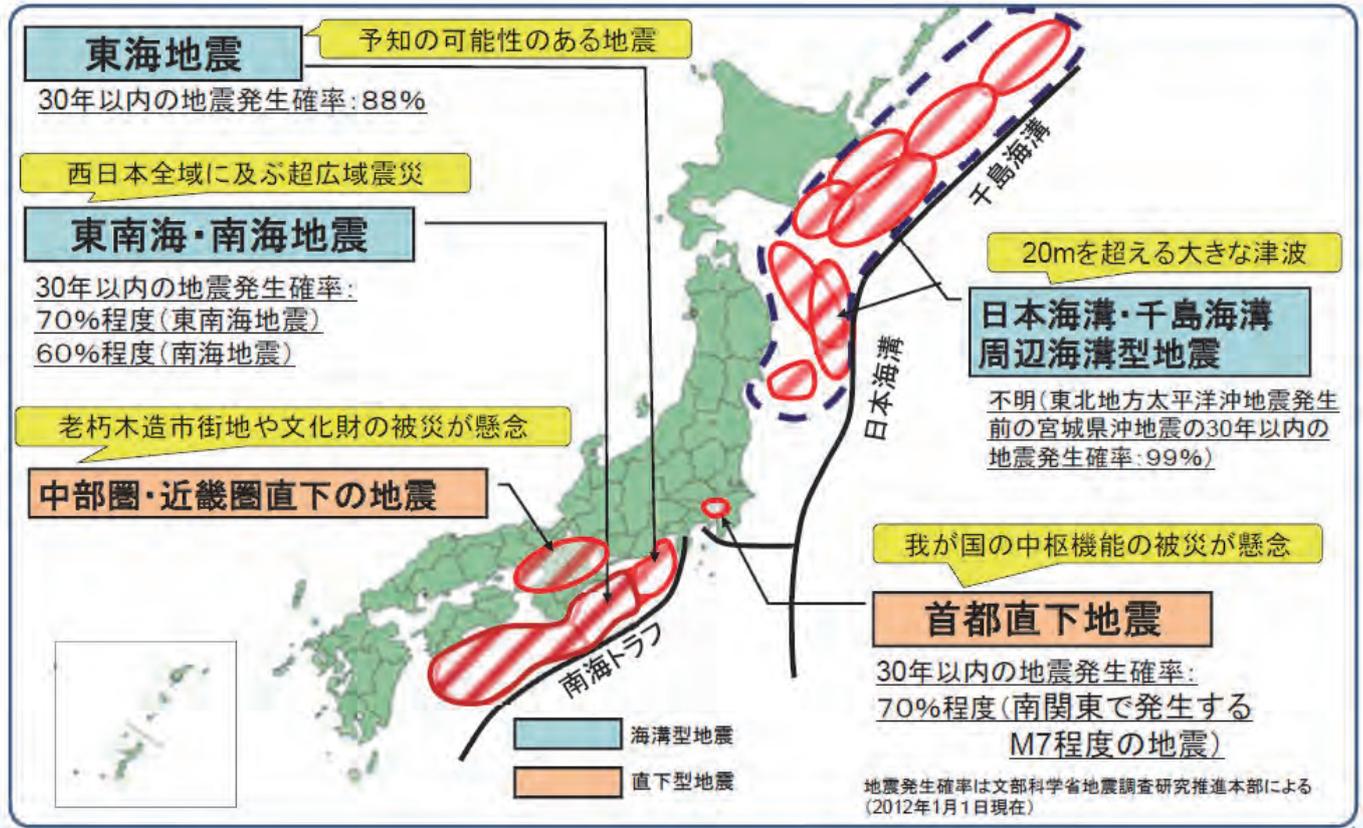
日本は“火山列島”です。震度6程度の地震はどこで起きてもおかしくないそうです。

災害列島に住む“自覚と覚悟”が必要かもしれません。

いつどのような災害があっても慌てずしっかりと対応出来るように心がけていきましょう。

巨大地震の発生確率

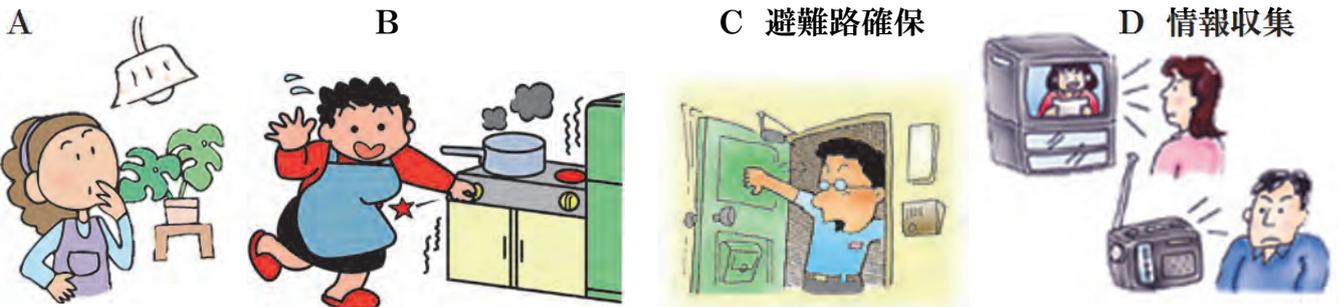
30年以内の巨大地震の発生確率は、
東海地震で88%、首都直下地震で70%、南海トラフ地震で60～70%



出典：内閣府『東海地震、東南海・南海地震対策の現状』より引用・編集

あなたは生き残れる!!

“地震警報や揺れ”を感じた時、あなたはどうしていますか？



それとも、「凍り付き症候群」?! “C”のまず玄関のドアを開け、安全スペースに移動しましょう!

各家庭で最低3日分の
飲料水・食料の
確保してありますか？

家庭用トイレの用意も
お忘れなく！



家具転倒/移動
防止対策
お済ですか？



まずは、自助！防災の原点「自らの命は自らが守る」

転倒落下防止対策はいつやる！「今でしょう！」



各家庭内に
地震の時
逃げ込む
安全スペースの確保は？



自助とは、自ら(家族も含む)の命は自らが守ること、
または、備えること

共助とは、近隣が互いに助け合って地域を守ること、
または備えること

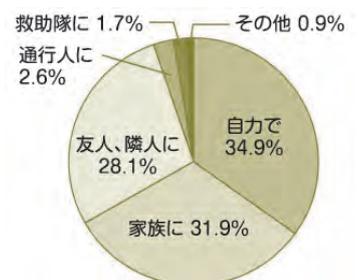
公助とは、昭島市をはじめ警察・消防・ライフラインを
支える組織による応急・復旧対策活動

「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」からわかったこと

出典：(社)日本火災学会

公助の限界 / 共助の重要性

家の中で、家具等で動けなくなった方の **95%** が
自助の自力が家族によって、また共助の友人、近隣、通行人
によって救出されました。



「東京防災隣組」って？

～平時は「見回り」、災害時は「安否確認」の防災隣組を～

平成23年11月、東京都防災対応指針がでました。地域防災力については、「地域の連帯の再生による防災隣組の構築／住民の紐帯（ちゅうたい）を結び直し、新たな共助の取組である「防災隣組」を構築」を主題とし「防災隣組とは東日本大震災では地域住民による自助・共助の取組が、発災時において大きな力を発揮しました。首都直下地震への備えとして一人ひとりが自らを守る“自助”、近くにいる人同士が助けあう“共助”が、何より大切です。東京都は、大都市ならではの共助の仕組みとして“防災隣組”の事業を推進していきます」と打ち出され、各地で取り組みが始まっております。

～山村武彦氏の提唱する「防災隣組」と「近助の精神」～



元気な人は

災害時だけでなく、ふだんから

守られる人から、守る人へ

助けられる人から、助ける人へ

近くにいる人が 立ち位置を変えていけば

ずっと住みつづけたいまちになる

■誰にも親や肉親がいます。誰にでも隣人がいます。誰にでも暮らす町、学び、働く場があります。それぞれが同じ地域で同じ時代を生き、どこかで命の絆、地域の絆、暮らしの絆で結ばれている運命共同体の中にいるのです。

■にもかかわらず、今、その絆は薄れつつあります。このままだと人と人の温もりや、思いやりの心さえ忘れ去られるのではないかと懸念されています。

■人は肉親や隣人を助け（援け）、支え、守る喜びを。助けられる、支えられる、守られる有難さと感謝する心を知っています。

■身体が元気なうちは助けられる人から助ける人へ、守られる人から守る人へ立ち位置を替え「隣人に関心を持ち、必要な時は見返りを求めず、地域や隣人を助ける、傍観者にならない心」それが私の提唱する「近助の精神」です。

■手始めに、向こう三軒両隣の「防災隣組」（安否確認チーム）結成から始めてみてはいかがでしょうか。〔2012.2.11昭島市民会館での防災講演会時の講演の抜粋〕

山村武彦氏の防災隣組の十か条

1	ほどよい距離間で (結び目はあまり固く結ばない、べたべたしない。プライバシーには深入りしない)
2	困ったときはお互い様
3	挨拶は先手必勝(相手がしたらしようと思わず、気付いたら先にいう)
4	気持ち良い前向き挨拶 (「嫌な雨」というより「良いお湿り」というように、プラス志向のあいさつ)
5	日常行事に積極参加
6	欲張らないで、身近なことからコツコツと
7	回覧板は、顔見てあいさつしながら手渡して
8	いざというとき、ためらわないで自分から声かけて
9	向こう三軒両隣で安否確認チーム
10	無理なく楽しく、住みよいまちづくりに自ら参画

最後に-----山村武彦氏の「災害列島日本に住む作法」を紹介します

被害者にならず

加害者にならず

傍観者にならず

自分と家族の命が守られなければ 人の命は守れない

個人、地域、学校、企業、行政 それぞれの役割(責任)分担

災害で死んではいけない 死なせてはいけない

喜びごとは、招かれたら行け

悲しみごとは、招かれずとも 早く行け



避難所運営委員会について

1 避難所の開設・運営

市では、市内に災害が発生し、または発生することが予想されることにより住民を避難させる必要が生じた場合に、その避難住民を受け入れる避難所を開設いたします。その開設及び管理運営については「昭島市避難所運営マニュアル」を作成し、必要事項を定めています。

2 市民による避難所運営について

過去の事例から、発災直後においては、市民による迅速な取り組みが重要です。大規模災害時に、地域における生活や情報の拠点となる避難所については、市によって開設・管理をしていますが、多種多様な活動については、自治会および自主防災組織を主とする地域住民自らが実施することによって、円滑な運営をすることが可能になってまいります。そのために、平常時から避難所ごとに避難所運営委員会を設置し、地域の特性や実情に応じた「避難所ごとの運営マニュアル」を策定する取り組みを進めていきます。

3 避難所運営委員会

避難所運営委員会は、市、自治会および自主防災組織の役員・構成員、学校教職員を中心に、消防署、民生児童委員、赤十字奉仕団、障害者団体、社会福祉協議会などの関係機関から指導・助言を得ながら、避難所ごとの具体的な運営方法を検討します。

避難所運営の主な活動体制は、次に示すとおりです。

班 名	内 容
管 理 班	名簿管理、外部からの問い合わせへの対応、取材対応、郵便物等の取次ぎ等
情 報 班	避難所外の情報収集、避難所外向け情報発信、避難所内向け情報発信等
食料・物資班	物資・食料の調達、物資・食料の管理・配布、炊出し等
施設管理班	危険箇所対応、防火・防犯対策等
保健・衛生班	衛生管理、ごみ・風呂・トイレ・清掃の対応、ペット対策、医療・介護活動、生活用水の管理等
ボランティア班	ボランティアの受入れ対応等
総 務 班	運営本部会議の事務局、記録、生活ルール作成、在宅避難者対策、他の班に属さない作業

4 今後の流れについて

現在市では、自主防災組織震災活動マニュアルの策定支援を実施しておりますが、全ての自治会および自主防災組織においての避難先は決定しておりません。まずは、今回配布いたします、「自治会別避難所（案）」を参考としまして、自治会・自主防災組織において、避難先を決めていただきたいと存じます。

また、今後、個別の避難所運営委員会を立ち上げていく前に、総務部防災課、学校教育部庶務課、自治会および自主防災組織、市立小・中学校の代表により、市全体としての基本ルール作りをする準備委員会を設けます。

これらをもとに、平成 26 年 1 月 28 日（火）に避難所運営委員会の説明会を開催予定です。





昭島市自治会連合会

編集：総務委員会 2013.12.15

平成 25 年度東京都地域の底力再生事業助成対象事業